



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月8日

上場会社名 株式会社ラウンドワン 上場取引所 東
 コード番号 4680 URL <http://www.round1.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉野 公彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 佐々江 慎二 TEL 072-224-5115
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月23日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	95,910	9.3	10,537	57.7	10,267	75.3	8,411	207.5
29年3月期	87,776	5.1	6,681	4.9	5,858	8.4	2,735	509.0

(注) 包括利益 30年3月期 7,719百万円 (153.1%) 29年3月期 3,049百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	88.29	—	15.6	9.8	11.0
29年3月期	28.71	—	5.4	5.7	7.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 -百万円 29年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	106,898	56,720	53.0	595.40
29年3月期	101,712	50,872	50.0	534.00

(参考) 自己資本 30年3月期 56,682百万円 29年3月期 50,872百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	24,210	△7,448	△13,286	23,439
29年3月期	17,217	△3,527	△16,964	20,197

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,905	69.7	3.8
30年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,905	22.7	3.5
31年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		30.1	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,940	5.8	5,000	17.1	4,730	16.1	3,000	22.1	31.49
通期	101,400	5.7	11,550	9.6	11,000	7.1	6,320	△24.9	66.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	95,452,914株	29年3月期	95,452,914株
② 期末自己株式数	30年3月期	189,233株	29年3月期	186,453株
③ 期中平均株式数	30年3月期	95,264,893株	29年3月期	95,268,023株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	84,331	4.7	9,381	108.3	9,335	72.4	7,511	163.4
29年3月期	80,525	2.8	4,503	12.4	5,416	5.0	2,851	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	78.85	—
29年3月期	29.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
30年3月期	98,691	56.7	56,011	56.7	587.97	56.7	587.97	
29年3月期	92,565	54.4	50,371	54.4	528.74	54.4	528.74	

(参考) 自己資本 30年3月期 55,974百万円 29年3月期 50,371百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

①当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種経済政策や金融緩和策等を背景に企業収益および雇用・所得環境の改善傾向が続く中、回復基調で推移し、個人消費においても緩やかな持ち直しが継続しました。

米国経済においても、良好な景況感を背景に利上げが実施される中、雇用や所得を取り巻く環境が改善し、堅調な個人消費が継続いたしました。

このような状況の中、当社グループにおいては、米国において、\$1.99ビール・\$0.99アイスの販売など当社独自の企画を実施し、他社との差別化を図りつつ、国内においては、「1,000円キャッシュバックイベント」、「小中学生無料キャンペーン」などの施策を実施し、リピーターの確保ならびに、将来のファン層の開拓も含めた幅広い層の顧客開拓に努めました。

他方、営業基盤を拡大すべく、米国への出店を加速し、平成29年7月にブロードウェイ店（ニューヨーク州）、同年9月にクリスタルランガレリア店（ニューヨーク州）、同年10月にグレイトレイクスクロッシング店（ミシガン州）、同年11月にノースウッド店（イリノイ州）、平成30年1月にフォーシーズンズ店（ノースカロライナ州）、同年3月にグレイトレイクス店（オハイオ州）の6店舗を出店するとともに国内においては、平成29年9月に吉祥寺店（東京都武蔵野市）を出店いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高95,910百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益10,537百万円（同57.7%増）、経常利益10,267百万円（同75.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益8,411百万円（同207.5%増）となりました。

当社グループは、総合アミューズメント事業の単一セグメントとしているため、セグメント別の業績を記載いたしておりません。また、当社が運営する屋内型複合レジャー施設は、お盆期間やお正月期間など長期休暇の多い第2四半期及び第4四半期に売上高が増加する傾向があり、四半期毎で業績の偏りが生じます。なお、サービス別の業績は次のとおりであります。

①ボウリング

「小中学生無料キャンペーン」や「1,000円キャッシュバックイベント」の実施などにより来場者の増加に努めました。また、「健康ボウリング教室」（業界団体主催）の継続的な実施やキッズ用マイボールの販売によりファン層の拡大に努めた結果、前年同期に比べて7.0%の増収となりました。

②アミューズメント

人気映画・アーティストのキャラクター・グッズの景品使用や、「UF0キャッチャートリプル」「TRYPD」などの新型景品機の導入を積極的に行いました。また、メダルゲームにおいて「小中学生無料キャンペーン」を実施し、来場者の増加に努めた結果、前年同期に比べて11.9%の増収となりました。

③カラオケ

大型65インチモニターの全店導入やグランドメニューのリニューアル、また一部店舗において、生ビールなどのアルコール飲料を1杯100円での販売を行う「ラウンドワンDE乾杯！」キャンペーンを実施するなど、来場者の増加に努めた結果、前年同期に比べて5.8%の増収となりました。

④スポッチャ

スポッチャ設置店舗の全店に「バランススクーター」や「エアボリン」などの話題性のある新アイテムを積極的に導入した結果、前年同期に比べて8.1%の増収となりました。

②当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5,186百万円増加の106,898百万円となりました。この要因は、現金及び預金の増加3,242百万円による流動資産の増加3,493百万円、建物及び構築物（純額）の増加1,529百万円による固定資産の増加1,693百万円によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ661百万円減少の50,178百万円となりました。この要因は、1年内償還予定の社債の増加765百万円、未払法人税等の増加988百万円、未払消費税等の増加1,231百万円による流動負債の増加3,058百万円、長期借入金の減少2,501百万円、社債の減少935百万円による固定負債の減少3,719百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,848百万円増加の56,720百万円となりました。この要因は、剰余金の配当1,905百万円による減少と親会社株主に帰属する当期純利益8,411百万円の計上等により利益剰余金が6,506百万円増加したことによるものです。

③当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローで24,210百万円増加しましたが、投資活動によるキャッシュ・フローで7,448百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローで13,286百万円減少しました。これらの結果、現金及び現金同等物は期首と比べて3,242百万円増加しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は24,210百万円で、その主な内訳は、減価償却費11,843百万円の計上、税金等調整前当期純利益9,168百万円の計上及び未払消費税等1,231百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は7,448百万円で、その主な内訳は、有形固定資産の取得による7,721百万円の支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は13,286百万円で、その主な内訳は、リース債務の返済による9,665百万円の支出及び長期借入金の返済による5,098百万円の支出であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	45.3	46.3	47.6	50.0	53.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	66.2	58.1	57.9	82.9	150.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	2.7	1.9	2.4	2.0	1.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	8.7	20.6	19.1	30.1	48.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

① いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

② 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

③ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

④ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(2) 今後の見通し

今後の当社グループの業績及び事業展開は、様々な事象により大きな影響を受ける可能性があります。当社グループでは、以下を主な事項として記載いたしますが、これらは、本資料作成日現在において判断したものであります。

①米国出店による営業基盤の拡大

当社グループは営業面積の限られた屋内型複合レジャー施設を運営しており、継続的に売上向上を図るうえで、新規出店を柱とした営業基盤の拡大はその重要な要素です。当社グループでは国内出店を積極的に推進してまいりましたが、その結果、国内において高収益体質を維持できる出店候補地が減少してまいりました。また、国内市場においては少子高齢化の影響により、主たる顧客である若年層の減少も進行しております。

そこで、これらの課題に対処すべく当社グループにおいては、中長期的な成長確保の観点から、カンントリーリスクが比較的低く、その市場規模、年齢構成から当社グループにとって開拓の余地が大きい米国への出店を次なる成長ドライバーとして位置づけ、新規出店を進めております。

現状、米国においては平成22年より米国各地の大型ショッピングモールを中心に21店舗を出店し、キッズプレイゾーンの導入やゲーム機ラインアップの充実、\$1.99ビール・\$0.99アイスの販売などにより他社との差別化を図り、その業績は安定的に推移しております。今後は米国子会社の組織体制の強化を図りつつ、さらに出店を加速させ、早期に国内に匹敵する利益を確保できる体制を構築してまいります。出店の推進にあたっては、国内外において有能な人材の確保に注力するとともに、「親会社と同水準の内部統制システムの構築」「不正抑止を徹底したオペレーションの構築」など、米国子会社におけるガバナンス体制の強化や海外出店特有のリスクの検討を十分に行ったうえ、法令を遵守し適時・正確な財務報告を確保する体制を構築してまいります。

なお、日本国内での出店につきましては、米国出店に高い投資効率が認められることから、初期投資を抑えられかつ高い投資効率が見込まれる物件に厳選した出店を継続してまいります。

②日本国内事業の収益構造の改善・向上

日本国内では、「少子高齢化」による若年層の人口減少が顕著であり、他方で国内外において「高性能情報端末の普及・高速通信技術の発達・SNS等の新たなソフトウェアの普及」が進み、レジャー・エンターテインメントの多様化・変化が進んでおります。

当社は若年層を主たる顧客層とし、ボウリング・アミューズメント・カラオケ・スポッチャといった来場を伴うサービスの提供を事業としていることから、これらの変化への対応を重要課題と認識しております。

当社はこれらの課題に対応するため、以下の施策を実施してまいります。

『ファン層の開拓』

当社は、お客様に当社サービスの魅力をお伝えし、リピーターとなっていただくことが、時代の変化に耐えうる収益構造の構築に必要な不可欠と考えております。引き続き、ボウリング教室や各種競技会の開催・協賛、アミューズメントの「店舗交流会」の実施、友人・ファミリー・カップルで楽しんでいただけるスポッチャアイテムの更新など、幅広い年齢層のお客様に技術の向上やコミュニケーションを楽しんでいただく場を提供することで、ファン層の開拓を行ってまいります。

なお現在、ボウリングを中核とした新たな基幹システムを開発しております。高度通信技術と大画面モニターを活用し、遠方の方とあたかも一緒に居るかのような「リアル」なコミュニケーションを楽しんでいただける設備・環境を提供するなど、当社施設の利用を通じた新しいサービスを提案してまいります。

また、ボウリング・アミューズメント・カラオケにおける「小中学生無料キャンペーン」の実施や、社会科見学会提供による社会貢献など、中長期的な視野からファン層の開拓に有用と思われる諸施策を実施してまいります。

『情報化社会への対応』

スマートフォンを使用したコミュニケーションが発達する中、当社においてもSNSやスマートフォンを活用した魅力あるサービスの提供は急務と考えております。

当社では、スマートフォン用アプリ「ラウンドワンアプリ」を通じ、約820万（平成30年3月末現在：ダウンロード数基準）を超える会員様にアプリを利用した企画の提供・案内を行っておりますが、より魅力あるサービスの提供のため、新たに開発中の基幹システムとアプリとの連動を強化するなど、情報化社会へ対応した新たなサービスの開発の為にITシステム投資を継続してまいります。

『経営効率の改善・サービスの向上』

労働人口が減少し「働き方改革」が求められる中、労働効率・労働環境の改善とサービスの向上の両立は、対処すべき重要課題であり、その重要性は今後とも増していくものと認識しております。また、IT技術が発達する中、IT技術を活用し、これらの課題へ対応していくことは当社の継続的発展に欠かせないものと認識しております。当社は「効率的な業務オペレーションの構築」・「労働時間の削減」などの経営効率の改善に一貫して取り組んでまいりましたが、今後は、ITシステムを効果的に導入できる社内環境の整備に注力しつつ、ITシステムの積極導入を進め、さらなる経営効率の改善とお客様サービスの向上を両立してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,197	23,439
売掛金	744	932
商品	380	393
貯蔵品	1,218	1,470
その他	2,891	2,689
流動資産合計	25,432	28,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	70,314	74,446
減価償却累計額	△34,584	△37,186
建物及び構築物(純額)	35,730	37,260
ボウリング設備	4,322	4,894
減価償却累計額	△2,723	△3,056
ボウリング設備(純額)	1,599	1,837
アミューズメント機器	3,491	3,396
減価償却累計額	△3,466	△3,372
アミューズメント機器(純額)	24	24
土地	5,736	5,736
リース資産	29,075	27,221
減価償却累計額	△13,872	△13,533
リース資産(純額)	15,202	13,687
その他	10,499	12,374
減価償却累計額	△7,776	△8,562
その他(純額)	2,722	3,811
有形固定資産合計	61,016	62,358
無形固定資産	179	213
投資その他の資産		
出資金	19	0
繰延税金資産	4,723	5,412
差入保証金	10,063	9,758
その他	276	228
投資その他の資産合計	15,082	15,399
固定資産合計	76,279	77,972
資産合計	101,712	106,898

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	676	960
短期借入金	678	920
1年内償還予定の社債	170	935
1年内返済予定の長期借入金	4,748	4,450
リース債務	9,327	8,250
未払法人税等	640	1,628
その他	5,492	7,645
流動負債合計	21,732	24,791
固定負債		
社債	935	—
長期借入金	9,909	7,408
役員退職慰労引当金	299	271
リース債務	8,646	7,276
繰延税金負債	200	293
資産除去債務	6,257	6,216
長期預り保証金	473	464
その他	2,384	3,455
固定負債合計	29,106	25,387
負債合計	50,839	50,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,021	25,021
資本剰余金	22,638	22,638
利益剰余金	3,007	9,513
自己株式	△330	△334
株主資本合計	50,336	56,838
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	△138	△138
為替換算調整勘定	674	△17
その他の包括利益累計額合計	535	△156
新株予約権	—	37
純資産合計	50,872	56,720
負債純資産合計	101,712	106,898

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	87,776	95,910
売上原価	78,840	83,067
売上総利益	8,935	12,842
販売費及び一般管理費	2,253	2,304
営業利益	6,681	10,537
営業外収益		
受取利息及び配当金	31	18
業務受託手数料	46	46
補助金収入	60	78
その他	96	127
営業外収益合計	234	270
営業外費用		
支払利息	571	495
為替差損	387	4
その他	99	41
営業外費用合計	1,058	540
経常利益	5,858	10,267
特別利益		
固定資産売却益	58	—
受取保険金	66	—
特別利益合計	124	—
特別損失		
固定資産除却損	427	381
減損損失	1,598	717
災害による損失	68	—
店舗閉鎖損失	302	—
特別損失合計	2,396	1,098
税金等調整前当期純利益	3,586	9,168
法人税、住民税及び事業税	287	1,611
法人税等調整額	563	△853
法人税等合計	850	757
当期純利益	2,735	8,411
親会社株主に帰属する当期純利益	2,735	8,411

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,735	8,411
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	314	△691
その他の包括利益合計	314	△691
包括利益	3,049	7,719
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,049	7,719
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,021	24,543	272	△328	49,508
当期変動額					
剰余金の配当		△1,905			△1,905
親会社株主に帰属する当期純利益			2,735		2,735
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,905	2,735	△2	828
当期末残高	25,021	22,638	3,007	△330	50,336

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△138	360	221	49,730
当期変動額				
剰余金の配当				△1,905
親会社株主に帰属する当期純利益				2,735
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		314	314	314
当期変動額合計	—	314	314	1,142
当期末残高	△138	674	535	50,872

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,021	22,638	3,007	△330	50,336
当期変動額					
剰余金の配当			△1,905		△1,905
親会社株主に帰属する当期純利益			8,411		8,411
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,506	△3	6,502
当期末残高	25,021	22,638	9,513	△334	56,838

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△138	674	535	—	50,872
当期変動額					
剰余金の配当					△1,905
親会社株主に帰属する当期純利益					8,411
自己株式の取得					△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△691	△691	37	△654
当期変動額合計	—	△691	△691	37	5,848
当期末残高	△138	△17	△156	37	56,720

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,586	9,168
減価償却費	11,940	11,843
減損損失	1,598	717
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	20	△28
受取利息及び受取配当金	△31	△18
支払利息	571	495
固定資産売却損益(△は益)	△58	—
固定資産除却損	427	381
売上債権の増減額(△は増加)	△96	△194
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16	△298
仕入債務の増減額(△は減少)	194	316
未収消費税等の増減額(△は増加)	△372	372
未払消費税等の増減額(△は減少)	△315	1,231
その他	1,125	956
小計	18,572	24,943
利息及び配当金の受取額	13	4
利息の支払額	△565	△492
法人税等の還付額	2	382
法人税等の支払額	△805	△628
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,217	24,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,237	△7,721
有形固定資産の売却による収入	1,460	—
資産除去債務の履行による支出	△306	—
差入保証金の差入による支出	△239	△204
差入保証金の回収による収入	762	519
その他	32	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,527	△7,448
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	242
リース債務の返済による支出	△9,208	△9,665
長期借入れによる収入	1,500	2,300
長期借入金の返済による支出	△7,716	△5,098
社債の償還による支出	△170	△170
預り金の返還による支出	△30	△60
預り金の受入による収入	567	1,075
自己株式の取得による支出	△2	△3
配当金の支払額	△1,905	△1,905
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,964	△13,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	273	△233
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,002	3,242
現金及び現金同等物の期首残高	23,199	20,197
現金及び現金同等物の期末残高	20,197	23,439

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

1社

・連結子会社の名称

Round One Entertainment Inc.

・当連結会計年度に匿名組合出資の解消を行い連結子会社でなくなったもの

(有)アールワン福島匿名組合他3社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度等の末日は、連結決算日と一致しております。

(セグメント情報)

セグメント情報

当社グループは、総合アミューズメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	534.00円	595.40円
1株当たり当期純利益金額	28.71円	88.29円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,735	8,411
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,735	8,411
期中平均株式数(千株)	95,268	95,264
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	平成29年9月13日取締役会決議 ストックオプション 普通株式 608,200株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。